

日本バリュースターオープンの運用状況

日本バリュースターオープン(愛称 経営進化論) 追加型投信/国内/株式

2018年12月13日

当ファンドは、11月27日に第13期(2017年11月28日~2018年11月27日)の決算を迎えました。皆様のご支援に心より感謝申し上げるとともに、本レポートでは、第13期の投資環境や運用状況、今後の投資環境見通し等についてご報告いたします。

1.第13期の国内株式市場の動向

国内株式市場は、期首から1月下旬にかけては、世界的 25000 な景気拡大や良好な国内企業業績、米国の法人税減税 施行などが好感され上昇しました。しかし、米国の利上げ 24000 ペースの加速懸念や通商政策に対する不透明感などを背 23000 景に、3月下旬にかけて下落しました。その後は、米中貿 3摩擦への警戒や国内企業の業績拡大に対する期待などが交錯し、一進一退の展開となりました。期末にかけて 21000 は、米中貿易摩擦の激化を背景とした世界的な景気減速 20000 や先行きの企業業績への警戒感の高まりなどを受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場は大幅に 15000 下落しました(図表1)。

2. 第13期の運用状況

当ファンドの主な投資対象である「日本バリュースター マザーファンド(以下、マザーファンド)」では、日本の新たな時代を支える主要企業を中心に、企業価値の向上を図り、進化していく企業の株式に投資を行っています。第13期の基準価額の騰落率は-5.4%となり、参考指数としている東証株価指数(TOPIX)の騰落率を上回った一方、日経平均株価(225種)の騰落率を下回りました(図表2)。マザーファンドの基準価額に対しては資生堂、ティーケーピー、ユーザベースなどがプラスに寄与した一方、任天堂、SMC、安川電機などがマイナスに影響しました(図表3)。

第13期末の当ファンドの基準価額は9,718円、純資産総額は17.9億円となりました。第13期の収益分配につきましては、基準価額水準等を考慮し、見送らせていただきました。



(図表1) 日経平均株価とドル円レートの推移

(図表2) 当ファンドの運用状況と参考指数との比較

	2017/11/27	2018/11/27	騰落率
基準価額	10,270	9,718	-5.4%
TOPIX	1776.73	1644.16	-7.5%
日経平均株価	22495.99	21952.40	-2.4%
純資産総額	21.6億円	17.9億円	

(図表3) 基準価額に寄与した主な銘柄

プラス寄与	マイナス影響
資生堂	任天堂
ティーケーピー	SMC
ユーザベース	安川電機

(期間) 2017年11月28日~2018年11月27日

※ 上記で紹介した銘柄は個別銘柄の売却、購入等の行為を 推奨するものではありません。

3. 今後の投資環境見通しと運用方針

国内株式市場は、徐々に回復する展開を予想します。米中貿易摩擦や英国の欧州連合(EU)離脱を巡る不透明感、企業業績見通しの下振れ懸念などが株価の上値を抑えると想定されます。一方、国際比較で見た日本株のバリュエーションに割安感があると考えられることや、下値では日銀の上場投資信託(ETF)買入れや上場企業による自社株買いなどに支えられると考えられるほか、米国の利上げペースが今後鈍化することへの期待がサポート要因となり、国内株式市場は不安定ながらも徐々に回復する展開になると予想されます。

当ファンドの運用につきましては、当ファンドの特徴である「企業の変化」に着目した銘柄の選定を継続しながら、市場環境の変化に留意して組入銘柄の入替えやウェイトの変更を行います。また、個別銘柄の調査を行い、定性分析・定量分析などにより、投資価値が高いと判断される銘柄を選別することを通じてパフォーマンスの向上を図ってまいります。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、日本バリュースターオープン(愛称 経営進化論)に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。



日本バリュースターオープン(愛称 経営進化論) 追加型投信/国内/株式

日本バリュースターオープン(愛称 経営進化論) ファンドの特色

- 日本バリュースター マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場株式に 投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
- 株式への投資にあたっては、日本の新たな時代の成長を支える主要企業を中心に、企業価値の向上を図り、進化し ていく企業の株式に投資します。
- 銘柄の選定にあたっては、企業の変化に着目し、ファンドマネージャーおよびアナリストによる個別企業の調査を行い ます。

以下の定性分析・定量分析などにより、投資価値が高いと判断される銘柄を選定します。

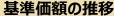
(定性分析) マネジメントカ、技術力、価格競争力など

(定量分析) 企業の収益トレンドに応じた株価指標(PER、PBR、EV/EBITDA、配当利回りなど)

- ポートフォリオの構築にあたっては、業種別配分や規模別配分等には特に制限を設けず、市場動向によっては、特定 の業種や銘柄へのウエイト付けを行います。
- 株式の実質組入比率は、高位(80%程度以上)を基本とします。
- 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として、投資信託財産総額の50%以下とします。
- ※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

運用状況

(作成基準日:2018年12月7日)





- ※上記のグラフの基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です
- ※分配金再投資基準価額とは、分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた 決算日の基準価額で再投資したものとして計算した基準価額です。上記グラフでは当 該期間中に支払われた分配金(税引前)を考慮し、計算しています。
- ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドの状況

基準価額	9,636円
純資産総額	1,782,023,085円
マザーファンド組入比率	97.7%
実質株式組入比率	93.9%
組入銘柄数	65銘柄

分配金実績

設定来累計	100円
-------	------

※分配金は1万口当たり(税引前)です。

組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	電気機器	10.9 %
2	情報·通信業	10.3 %
3	小売業	9.0 %
4	機械	7.4 %
5	化学	7.0 %
6	その他製品	6.5 %
7	輸送用機器	6.0 %
8	医薬品	5.6 %
9	銀行業	4.8 %
10	サービス業	4.5 %

組入上位20銘柄

順位	銘柄名	構成比	順位	銘柄名	構成比
1	バンダイナムコホールディングス	3.5 %	11	ソニー	2.2 %
2	信越化学工業	3.5 %	12	三浦工業	2.1 %
3	任天堂	3.0 %	13	東京海上ホールディングス	2.1 %
4	ペプチドリーム	2.9 %	14	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.0 %
5	セブン&アイ・ホールディングス	2.8 %	15	ファーストリテイリング	2.0 %
6	ティーケーピー	2.8 %	16	新日鉄住金ソリューションズ	2.0 %
7	トヨタ自動車	2.7 %	17	イオン	1.9 %
8	エヌ・ティ・ティ・データ	2.6 %	18	スズキ	1.9 %
9	ダイキン工業	2.5 %	19	パーソルホールディングス	1.9 %
10	キーエンス	2.4 %	20	三井住友フィナンシャルグループ	1.8 %

※業種および銘柄の各構成比は、いずれもファンドの純資産総額に対する実質比率です。

(作成:運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、日本バリュースターオーブン(愛称 経営進化論)に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファン ドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに 変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、そ の情報の正確性・完全性を保証するものではありません。 ■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので 2 必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。



日本バリュースターオープン(愛称 経営進化論) 追加型投信/国内/株式

「日本バリュースターオープン(愛称 経営進化論)」に関する注意事項

【 岡三アセットマネジメントについて 】

商号:岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および 第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370 号で、一般社 団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組み入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ■ファンドの主要な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。 ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。
- その他の留意点
- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用 はありません。
- ・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- ●詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の【投資リスク】をご参照下さい。

【お客様にご負担いただく費用】

くお客様が直接的に負担する費用>

■購入時

購入手数料:購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)

※詳しくは販売会社にご確認ください。

■換金時

換金手数料:ありません。 信託財産留保額:ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

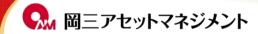
■保有期間中

運用管理費用(信託報酬):純資産総額×年率1.62%(税抜1.5%)

その他費用・手数料

監査費用:純資産総額×年率0.0108%(税抜0.01%)

- ※有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。
- ※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- ●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の【手続・手数料等】をご参照ください。



日本バリュースターオープン(愛称 経営進化論) 追加型投信/国内/株式

2018年12月13日現在

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。)

	登録番号	加入協会			
商号		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	0	0		0
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	0	0	0	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	0			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	0			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	0		0	0
岡安証券株式会社	近畿財務局長(金商)第8号	0			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	0			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	0			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	0			
在内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	0			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	0			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	0		0	
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	0			0
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	0	0	0	0
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	0			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	0			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	0			0
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	0			

⁽注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。